

観光立国の実現は地方(地域)から

訪日4000万人「先進国」へ

政府は2016年3月に中期の観光政策を示す「明日の日本を支える観光ビジョン」を策定した。訪日外国人旅行者は、現状(15年)の旅行者数1974万人、消費額3兆5千億円に対し、2020年に4千万人・8兆円、30年に6千万人・15兆円という意欲的な目標を設定。観光先進国を目指すことを宣言した。

成長基盤固め、果実手に

大きく変わるようになる。しかし、その旅行需要や経済効果は、全国に、あらゆる産業に行き渡るとは限らない。15年の外国人延べ宿泊者数の運輸局エリア別の構成比は、北海道8.6%▽東北0.9%▽関東38.4%▽北陸信越2.9%▽中部8.3%▽近畿24.3%▽中国1.8%▽四国0.7%▽九州8.4%▽沖縄5.6%。また、その宿泊先の施設タイプ別構成比は、旅館11.1%▽リゾートホテル13.4%▽ビジネスホテル34.8%▽シティホテル37.4%▽簡易宿所2.7%。かつて目標と位置づけられてきた2千万人の時代を迎えてきたが、地域、産業によって得たものの差は大きい。政府は、これらの課題を踏まえて広域観光圏づくりの形成、旅館などのインバウンド対応支援といった施策を推進している。ただ、護送船団方式ですべての地域、事業者を観光先進国へと成長させてくれるわけではない。訪日4千万人、6千万人の時に自らの地域、企業がどのような位置を占めるのか、青写真を描いて取り組まないと、その果実を逃すことになる。

焦点

IR整備と観光立国

カジノを含む統合型リゾート施設(IR)整備推進法案が12月15日未明、国会で可決成立した。今後、本格的なカジノの開設が目指されることになるが、日本の観光にどんな影響を及ぼすか。業界内にも賛否両論があり、見通しづらいため実情だ。実現までには紆余曲折も予想される。

カジノに頼らない戦略も

年以内をめどと明記された実施法の整備に着手することになるが、カジノ解禁のため刑法の賭博罪の例外をどう規定するかが焦点になるとの指摘もある。カジノ開設の功罪にややすポットが当たりすぎているのではないかという懸念もある(ある意味仕方がない)。IRという観点からの議論がもう少しかつてもいい。カジノで本当に観光客が集まるのか、カジノに頼らない戦略も必要ではないだろうか。時間はたっぷりある。「観光業界はIRについてどう考えようか」という問いかけが、観光業界関係者にもある。IRができて長かったと評価されなければ、真の観光立国にはならない。【内井高弘】

民泊法案の中身に注目

一般の住宅に旅行客を有料で泊める「民泊」を法的に解禁する「民泊新法」の法案が、今通常国会に提出される見込みだ。焦点は民泊の年間営業日数の上限だ。「180日以下の範囲内で適切な日数」とする規制改革実施計画が昨年6月に閣議決定されているが、民泊推進に慎重な旅館業界は「30日以下」と主張。一方、民泊推進派の不動産業界は「180日以上」と、主張は真向かいに立っている。

問われる行政のやる気

展開。法案の中身がどうなるかが注目されている。世界で急速に普及している民泊。ただ、問題は少なくない。全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会と日本旅館協会が昨年3月に行った「緊急フォーラム」では、フランスのホテル団体のトップが同国の民泊の現状を報告。民泊がテロの犯人の潜伏先となることが、パリ市内のホテルの稼働率が著しく低下していること、市内の住居の多くが民泊に転用され、住宅不足が深刻になっていることなどが挙げられた。国内の民泊は現時点で、旅館業法上の簡易宿所の営業許可を取った施設、国家戦略特区内で一定の条件をクリアした施設、そしてイベント開催関係者などへの陳情活動を展開。法案の中身がどうなるかが注目されている。

外客、カジノ、民泊、旅館・旅行

2017年の注目テーマ

旅館と旅行会社

観光庁がまとめている「旅行・観光消費動向調査」を見ると、2016年の日本人の宿泊旅行消費額は4.6ヶ月期が前年同期比9.0%増の4兆503億円、7.9ヶ月期が同2.7%増の4兆8808億円、4月から9月までは伸びている(いずれも速報値)。宿泊旅行の人数も4.6ヶ月期が同7.6%増の802.8万人、7.9ヶ月期が同1.6%増の961.0万人と前年を上回っており、宿泊旅行は消費額、人数ともに好調な状況だ。

力合わせ、需要創造を

して毎年、経営アンケート調査を実施している。本号の紙面で発表している最新の調査結果では、16年の業績が「伸びる」または「やや伸びる」と回答した旅館は全体回答の39.0%だった。前回の調査で聞いた15年業績のこの回答の割合は64.6%であり、その差である25.6%の旅館が「落ち込む」「赤字」に回答している。O.T.Aは顕在需要を取るだけだが、われわれは需要を作り出す力を持っている。大手旅行業4社の社長が集まった座談会。J.T.Bの高橋広行社長は、O.T.A(ネットエージェンツ)が旅行市場を席巻しているなか、既存の旅行会社(リアルエージェンツ)とO.T.Aの違いについて語り、旅行需要創造機能をアピールした。

旅が、
未来の
わたしを
つくる。

www.tobutoptours.co.jp

スリリングだったり、とてつもなくダイナミックだったり、
思いもよらぬ出逢いがあったり、
かけがえのない何にも勝る感動と遭遇したり、
そんな旅のひとつひとつが、
あなたの心を育て、あなたの未来を素敵に変える
きっかけになりますように・・・
新しいたび、私たちは真剣にプレゼンします。

東武トップツアーズ協定旅館ホテル連盟
東武トップツアーズ協定運輸観光施設連盟

